

## 今日のトピック 米国株式市場～好調な企業業績が下支え ワクチン開発、財政刺激策が景気・業績回復をサポート

### ポイント1 7-9月期の当期純利益は前年同期比▲16.2% 9月末時点予想より大幅上方修正

- 米国大統領選挙が11月3日に迫る中、7-9月期の決算発表が本格化しています。リフィニティブによれば、S&P500種指数採用企業の3割強が決算を発表しました。7-9月期の当期純利益は前年同期比▲16.2%の見通しです（10月27日発表時点）。これは9月末時点の予想（同▲21.5%）より改善しています。

### ポイント2 「銀行」、「素材」の減益幅が大幅に縮小 「ヘルスケア」、「情報技術」、「生活必需品」は増益に転換

- セクター別にみると、「エネルギー」以外はすべて上方修正となっています。なかでも「金融」は同▲4.0%と同▲22.1%より大幅に改善し、「素材」も同▲7.9%と同▲17.1%より減益幅が縮小しました。一方、「ヘルスケア」は同▲2.2%から同+4.3%、「情報技術」は同▲0.6%から同+0.4%、「生活必需品」は同▲5.3%から同+1.0%と増益に転じる見通しとなりました。米国景気のリcoveryが、業績面からも確認できます。

### 今後の展開 ワクチンの開発、財政刺激策が景気・業績回復をサポート

- 来年7-9月期までの業績予想をみると、ここまでの減益の反動もあり、大幅な改善が続く見通しです。ただ、米国株式市場はこうした業績改善を既に織り込んでおり、業績のさらなる上振れが期待できるかが重要です。米国の企業業績がさらに改善するためには、（1）新型コロナウイルスに対するワクチン・治療薬の開発や使用開始にめどが立つ、（2）追加の財政刺激策が発動される、ことなどが必要と考えられます。いずれも、大統領選挙の結果に拘わらず、具体化せざるを得ない重要な政策課題です。

- まずは、ワクチンの開発や普及です。米国では11月、12月あたりにいくつかのワクチンが承認される見通しです。最初に必須ワーカーや高リスク者への接種が始まる公算が高まっています。感染第3波が懸念されていることもあり、ワクチンにめどが立ち、使用許可が与えられれば、景気・業績にとって大きなプラス要因になると期待されます。追加の財政刺激策は共和・民主両党間の交渉が難航しています。ただ、家計向け支援が21年の早い時点で合意されれば、消費の大幅な落ち込みが回避されると期待されます。ワクチンの開発、財政刺激策が業績の回復をサポートするとの確信が強まれば、米国株式市場も堅調に推移すると考えられます。

### 【S&P500種指数採用企業の企業業績見通し】

(前年同期比、%)

セクター\年月期	2020			2021			2020 (予想)	2021 (予想)
	4-6月 (実績)	7-9月 (予想)	10-12月 (予想)	1-3月 (予想)	4-6月 (予想)	7-9月 (予想)		
<b>S&amp;P500全体</b>	▲30.6	▲16.2	▲12.1	14.4	44.4	22.7	▲18.3	25.7
一般消費財	▲64.6	▲29.9	▲23.3	74.2	187.1	45.3	▲42.3	74.4
生活必需品	▲4.2	1.0	▲2.4	0.6	9.7	8.9	0.1	7.5
エネルギー	▲168.1	▲122.6	▲94.5	▲59.1	151.9	318.8	▲110.8	493.1
金融	▲46.7	▲4.0	▲9.9	44.1	56.3	▲8.9	▲25.4	19.5
ヘルスケア	6.8	4.3	4.9	12.9	7.0	14.8	5.1	14.2
資本財・サービス	▲85.3	▲62.1	▲43.8	0.3	418.8	111.1	▲57.0	89.4
素材	▲28.6	▲7.9	4.2	26.1	52.9	25.9	▲12.1	30.3
不動産	▲15.2	▲13.4	▲12.3	▲2.5	13.2	10.6	▲11.2	8.3
情報技術	5.6	0.4	0.7	10.8	13.0	19.2	3.3	15.7
コミュニケーション・サービス	▲16.8	▲19.6	▲17.0	6.9	29.1	35.2	▲13.6	23.7
公益事業	6.4	▲2.6	▲2.1	3.3	2.3	4.5	0.4	5.6

(注) データは2020年4-6月期～2021年7-9月期。2020年～2021年。2020年10月27日発表。■は2桁増益を示す。

(出所) リフィニティブのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### ここもチェック! 2020年10月28日 ブルーウェーブ、米大統領選後の見通し 2020年10月27日 2020年11月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。